

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月24日
【事業年度】	第22期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	24,099,626	31,024,768	40,707,535	25,460,047	14,808,003
経常利益又は経常損失()	(千円)	563,798	19,798	759,885	1,339,941	517,102
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	(千円)	295,234	50,440	1,030,740	1,273,159	388,673
包括利益	(千円)	947,293	617,097	1,614,295	195,152	162,312
純資産額	(千円)	4,829,436	5,444,530	3,824,060	3,950,645	5,219,250
総資産額	(千円)	19,491,687	24,110,632	20,662,443	9,104,717	7,593,014
1株当たり純資産額	(円)	364.70	421.62	361.42	464.04	554.08
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	23.69	4.05	82.71	102.17	31.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.3	21.8	21.8	63.5	90.9
自己資本利益率	(%)	6.3	1.0	21.1	24.8	6.1
株価収益率	(倍)	-	36.93	-	3.32	9.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	348,212	1,461,305	332,448	418,718	8,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,501,928	871,193	3,149,749	73,869	356,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,036,726	897,095	4,219,887	1,137,867	181,309
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,103,777	2,738,099	2,061,385	2,178,662	2,367,573
従業員数	(人)	412	402	412	82	73
[外、平均臨時雇用者数]		[5]	[3]	[10]	[13]	[12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第18期、第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()金額を算定しております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,026,668	4,461,953	6,605,189	15,682,363	9,373,223
経常利益又は経常損失 () (千円)	707,376	352,914	1,103,475	984,536	606,493
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	476,406	264,776	1,266,471	1,053,524	674,663
資本金 (千円)	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489
発行済株式総数 (株)	124,614	124,614	12,461,400	12,461,400	12,461,400
純資産額 (千円)	3,585,165	3,825,624	2,559,153	3,612,677	4,287,940
総資産額 (千円)	7,846,340	8,445,137	3,442,567	5,857,001	6,079,105
1株当たり純資産額 (円)	287.70	307.00	205.37	289.91	344.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 () (円)	38.23	21.25	101.63	84.54	54.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	45.3	74.3	61.7	70.5
自己資本利益率 (%)	12.4	7.1	39.7	34.1	17.1
株価収益率 (倍)	-	7.04	-	4.01	5.21
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	7	11	14	13	13
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[1]	[1]	[1]	[3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期、第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第18期、第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () 金額を算定しております。

2【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイブル有限会社（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイブル有限会社を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国並びにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成13年11月	カーコンサルタントメイブル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転 インドネシア共和国への輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED（エー・アイ・ホールディングス（香港）リミティッド） （現連結子会社）を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED（プライム オン コーポレーション リミティッド）（現持分法 適用会社）を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社（旧日本自動車流通ネット ワーク株式会社）（現連結子会社）の株式を取得
平成16年8月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司（現連結子会社）を設立し、 中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他販売ディーラーの運営を開始
平成17年12月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、株式会社アイ・エム自販（現連結子会社）の株式を取得
平成19年4月	タイ王国においてオートオークション事業を開始するため、オートオークション会場合併会社 Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited（アップルオートオークション（タイラン ド））（現持分法適用会社）をバンコク市内に設立
平成19年7月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDがPRIME ON CORPORATION LIMITEDの株式を取得し子会社化
平成20年8月	タイ王国においてオートオークション事業の開始
平成20年10月	A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、BMWの正規販売店2社（中華人民共和国 広東省） BEST VENTURE (HK) LIMITEDを取得し子会社化
平成21年4月	株式会社アイ・エム自販の株式をA.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDより取得し子会社化
平成26年5月	BEST VENTURE (HK) LIMITEDの全株式を売却し、持分法適用会社から除外
平成27年1月	PRIME ON CORPORATION LIMITED他4社を連結子会社から持分法適用会社へ変更
平成27年5月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場から市場第二部へ市場変更
平成28年1月	株式会社アイ・エム自販の全株式を売却し、連結子会社から除外
平成28年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を売却し、持分法適用会社から除外
平成28年11月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITED）を含む連結子会社5社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

日本

中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社が行っております。

中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

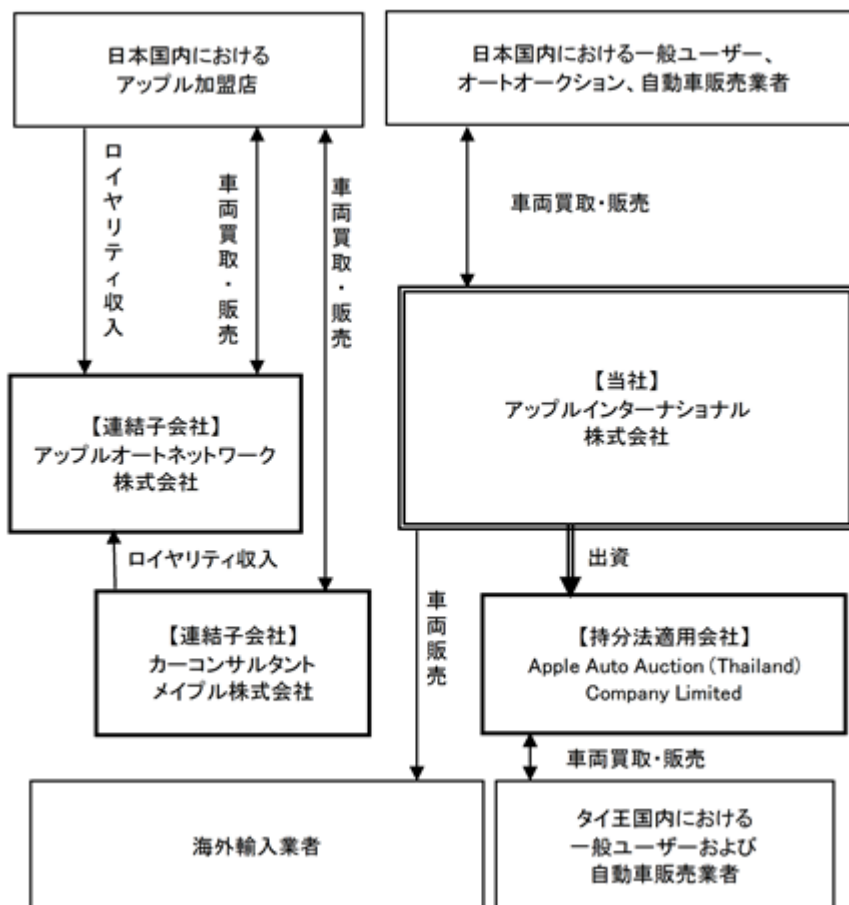
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

また、当社はApple Auto Auction (Thailand) Limitedに出資してしております。Apple Auto Auction (Thailand) Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

中国

A.I.HOLDINGS（HONG KONG）LIMITEDが中国事業の統括管理を行っております。また、その子会社3社は現在事業を停止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
アップルオートネットワーク株式会社(注)3	三重県 四日市市	347,950	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	74.3		営業上取引あり 役員の兼任あり 土地の賃貸
カーコンサルタントメイプル株式会社	山梨県 中巨摩郡	10,000	中古車の買取及び 販売	100.0		営業上取引あり 役員の兼任あり 資金援助あり
A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED(注)2	中華人民 共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株 会社	58.1		役員の兼任あり 資金援助あり
A.I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	58.1 (58.1)		
A.I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	58.1 (40.6)		
(持分法適用関連会社)						
北京泰智諮詢有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	666,550	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	19.2 (19.2)		
北京艾普旧車経営有限公司	中華人民 共和国 (河北省)	142,973	中古車の買取及び フランチャイズ チェーン網の統括 管理	19.2 (19.2)		
Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited	タイ王国	287,230	自動車オークシ ョン会場運営	34.4		役員の兼任あり

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内の数字は間接所有割合で、内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アップルオートネットワーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アップルオートネットワーク 株式会社
売上高(千円)	5,337,598
経常利益(千円)	253,464
当期純利益(千円)	166,559
純資産額(千円)	1,184,241
総資産額(千円)	1,811,979

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	73 [12]
合計	73 [12]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 当社グループは、単一セグメントであるため、従業員数は全社共通として記載しております。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 使用人数が前連結会計年度末と比べて9名減少しておりますが、その主な理由は、連結子会社の減少等に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13[3]	36.23	3.84	3,753

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度おけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの下支えによって企業業績が改善し、緩やかな回復基調となりました。しかしながら世界経済におきましては、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国新大統領の政策運営による世界経済の影響等、景気の先行きが見通せない状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。しかしながら上期においては、年初からの急激な円高により主に東南アジア諸国向けの高額車両の需要が鈍化したしました。下期につきましては、タイ国王崩御の影響等により、自粛ムードの買控えが広がり当初予定していた販売台数を下回りました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,808百万円（前年同期比41.8%減）、営業利益は489百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益は517百万円（前年同期比61.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は388百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

なお、当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成27年12月末）と比べて188百万円増加し、2,367百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益608百万円、売上債権の減少額220百万円、未収入金の減少額139百万円などがあったのに対し、たな卸資産の増加額401百万円などがあったことから、8百万円の収入（前期は418百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入100百万円、関係会社株式の売却による収入263百万円などがあったことから、356百万円の収入（前期は73百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入1,600百万円があったものの、短期借入金の減少額1,505百万円、長期借入金の返済による支出269百万円などがあったことから、181百万円の支出（前期は1,137百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称を全社共通として記載しております。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
全社共通	13,138,012	59.1
合 計	13,138,012	59.1

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社グループは、単一セグメントとなっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称を全社共通として記載しております。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
全社共通	14,808,003	58.2
合 計	14,808,003	58.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当社グループは、単一セグメントとなっております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T KISHEN & CO.	1,340,886	5.3	4,025,813	27.2

3【対処すべき課題】

当社グループは、新車並びに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域並びに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

(1) 人材の確保と育成

当社グループは、事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

(2) 市場調査と情報の共有化

事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大並びに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

(3) 組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

(4) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化並びに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 仕入について

当社グループは、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者及び国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者及び国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中古車輸出事業について

当社グループの主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRVを含めた車種及び特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社グループのような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業並びに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社グループは、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社グループは、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社グループの販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社グループと同様のサービスを提供してきた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたりリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海上運賃の上昇について

当社グループは、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社グループは、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、売上高・売上高利益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車運搬専用船の船腹確保について

当社グループは、仕入車両の受渡地点と当該車両の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社グループが当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社グループでは輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社グループの販売納期の遅れや、出港を待つ当社グループ車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社グループの販売納期の遅れや、出港を待つ当社グループ車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループでは売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、東南アジア地域を中心にグローバルに展開しております。従って、各国における政治・経済の状況の変化等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古車の輸入販売を行う業者あるいは、ユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前受金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること等により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。

しかしながら海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) F C 事業に係るリスク

当社グループの売上高の約1割はF C店に対するものであり、国内外のフランチャイジーとは商品納入価格、契約期間等に関するフランチャイズ加盟に係る基本契約を締結しております。

加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。したがって、契約の相手先である加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、F C加盟店による不祥事が万一発生した場合、できる限りすみやかに公表することにより、お客様への影響を最小限におさえるために全力を尽くす所存であります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、加盟店と当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

2. 財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社グループの海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。当社では、借入金により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上債権の増減額（増加： ）（百万円）	1,916	220
たな卸資産の増減額（増加： ）（百万円）	397	401
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	418	8

固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3. 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取及び販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社グループでは、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 訴訟について

該当事項はありません。

5. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用などの見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 財政状況の分析

連結貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（平成27年12月末）と比較して1,511百万円減少して7,593百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,780百万円減少して2,373百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、1,268百万円増加して5,219百万円となり、自己資本比率は90.9%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

(5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は資源価格の上昇と円安を背景に物価上昇圧力がかかり、個人消費が伸び悩む可能性があります。引き続き企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復に向かうことが予想されます。世界経済の動向については欧米をはじめとする海外景気の先行き等が見通せない状況であります。

このような経済環境の中、当社は事業の選択と集中を進め中国新車事業の撤退を進めてまいりました。今後はタイ王国を拠点とした中古車輸出事業の販路拡大、当社と連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社の両社のシナジー効果を加速させ、グローバル化とIT化を目標に当社グループ全体の企業価値の向上と持続的成長を果たしていくよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は52百万円であり、その主な物は当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社の東京本社移転に伴う改装費用ならびに備品購入費用（18百万円）によるものであります。なお、設備投資に要した資金は、自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名又は 主な固定資産所在地 (主な所在地又は 主な店舗名)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	統括業務施設及び 営業店舗	3,855	24,294	814	- [1,586.8]	28,966	13[3]
四日市南店他 (三重県四日市市)	賃貸用不動産	3,095	-	6	106,907 (1,484.89) {987.81}	110,009	-

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
カーコンサルタント メイプル株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市市)	営業店舗	7,674	0	226	7,900 (189.5) [937]	-	15,801	3[1]
アップルオート ネットワーク株式会社	本社及び営業店舗 (三重県四日市市)	統括業務 施設及び 営業店舗	69,852	4,223	8,959	[5,472.9]	-	83,036	57[8]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 土地(面積㎡)の内、[]内の数字は、賃借部分、{ }内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。
 4. 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主及び借主の双方に記載する方法によっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,461,400	12,461,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株 であります
計	12,461,400	12,461,400		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

取締役会決議日(平成28年2月25日)		
	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	69,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成28年3月28日から 平成38年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 70,100 資本組入額 35,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の行使に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 単元株式数は100株であります。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

4. 新株予約権発行後、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

5. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額（但し、上記（注）4に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）4に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）7(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日である平成28年3月28日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日である平成38年3月27日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下の内容に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)その他新株予約権の行使の条件

上記(注)5に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得事由及び条件

下記に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

当社は、新株予約権者が新株予約権を行使する前に当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合、残存する新株予約権を時価で取得することができる。ただし、取得を決定した時点において第三者評価機関が計算した新株予約権の時価が負の値の場合は、当社は、新株予約権者に対して、新株予約権の取得とともに、新株予約権の時価の絶対値相当の金銭の支払いを請求することができる。

(10)その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月30日 (注)1		124,614		4,816,489	1,913,209	165,687
平成26年4月1日 (注)2	12,336,786	12,461,400		4,816,489		165,687

(注)1.平成23年3月30日開催の第16回定時株主総会における資本準備金減少に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2.平成26年4月1日付で普通株式1株を100株に株式分割を実施し、発行済株式総数は12,336,786株増加し、12,461,400株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	24	34	18	25	6,875	6,978	
所有株式数 (単元)		2,117	8,281	2,483	5,873	210	105,635	124,599	1,500
所有株式数の 割合(%)		1.7	6.6	2.0	4.7	0.2	84.8	100	

(注) 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BANGKOK 10110, THAILAND (東京都港区港南2丁目15-1)	4,002,000	32.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	383,200	3.1
BNY GCM CLIENT ACCOUT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	350,900	2.8
内藤 征吾	東京都千代田区	203,000	1.6
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	185,500	1.5
大塚 光二郎	東京都江戸川区	159,400	1.3
内山 慎二	静岡県浜松市北区	127,700	1.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	121,700	1.0
株式会社三四興産	東京都世田谷区成城6丁目33-19	120,000	1.0
今 秀信	奈良県奈良市	100,000	0.8
計		5,753,400	46.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,900	124,599	
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,461,400		
総株主の議決権		124,599	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率及び配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら平成28年12月期においては当期純利益を計上いたしましたが、引き続きアップルインターナショナル単体における利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ではございますが当期の配当は無配とさせていただくことになりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	9,380	28,750	16,150 321	435	388
最低(円)	5,860	7,000	14,000 116	183	197

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年5月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日付をもって1株を100株に分割)により権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	248	254	270	249	273	305
最低(円)	230	220	229	234	233	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役社長 平成8年1月 当社設立 代表取締役社長 平成13年1月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役会長 平成16年5月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED 取締役 平成17年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 代表取締役会長兼社長 平成17年10月 当社代表取締役会長 A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED CEO 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成19年4月 Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited. DIRECTOR (現任) 平成20年4月 北京泰智諮詢有限公司董事 平成20年12月 アップルオートネットワーク株式会社 取締役会長 当社取締役会長 平成22年10月 A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR (現任) 平成25年1月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成29年1月 アップルオートネットワーク株式会社 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	4,002,000
代表取締役	営業本部長	小林 正示	昭和36年1月17日生	昭和63年6月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成14年1月 当社取締役 平成21年4月 A P ハイブリッド株式会社代表取締役 (現任) 平成24年3月 当社取締役 平成25年1月 当社取締役営業本部長 平成25年3月 当社代表取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	30,000
取締役	管理本部長	清水 茂記	昭和32年3月19日生	昭和55年4月 郵船航空サービス株式会社 (現郵船ロジスティクス株式会社)入 社 平成6年4月 郵船トラベル株式会社入社 平成9年4月 YUSEN TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. 出向 MANAGING DIRECTOR 平成13年4月 郵船トラベル株式会社 復帰 平成23年4月 株式会社デンソー 郵船トラベル出向 平成26年9月 当社入社 平成26年12月 当社管理本部長 平成26年12月 A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR (現任) 平成27年3月 当社取締役管理本部長 (現任) アップルオートネットワーク株式会社 取締役 (現任) 平成27年4月 Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited. DIRECTOR (現任)	(注) 3	
取締役		長塚 秀明	昭和48年8月26日生	平成9年4月 ジャック・ホールディングス株式会社 (現株式会社カーチスホールディング ス)入社 平成16年6月 株式会社VTキャピタル入社 平成17年1月 アップルオートネットワーク株式会社 入社 平成22年3月 同社取締役 平成25年3月 当社取締役 (現任) 平成27年3月 アップルオートネットワーク株式会社 常務取締役 平成29年3月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		春井 勝匡	昭和53年1月8日生	平成12年9月 株式会社入社エービック(現NTT データエービック)入社 平成15年4月 株式会社ガリバーインターナショナル 入社 平成19年10月 株式会社ジートレーディング入社営業 企画部 部長 海外自動車部 部長 平成22年8月 シグマインターナショナル株式会社設 立 平成23年11月 同社代表取締役(現任) 平成25年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		加藤 一夫	昭和29年7月9日生	昭和53年4月 株式会社内田洋行入社 昭和59年6月 オリエントリース株式会社(現オリッ クス株式会社)入社 平成元年6月 大和証券株式会社入社 平成16年8月 同社 投資銀行本部事業法人第6部長 平成18年10月 株式会社プラスワンコンサルタント代 表取締役(現任) 平成26年3月 当社社外取締役(現任) 平成26年12月 株式会社フーマイスターエレクトロニ クス社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		西田 宣正	昭和25年1月27日	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 平成14年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 株式会社オリエントコーポレーション 取締役社長兼社長執行役員 平成23年6月 同社取締役会長兼会長執行役員 平成24年6月 株式会社シー・アイ・シー社外取締役 (現任) 平成28年4月 株式会社タカキュー社外取締役(現 任) 平成28年6月 株式会社オリエントコーポレーション 特別顧問(現任) 平成29年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		池田 進吾	昭和31年6月10日生	昭和58年10月 東海電線株式会社(現住友電装株式会 社)入社 平成18年3月 当社入社 当社常勤監査役(現任) 平成25年3月 カーコンサルタントメイプル株式会社 監査役(現任)	(注)4	
監査役		前田 起人	昭和11年3月24日生	昭和42年4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年3月 当社監査役 平成21年3月 当社監査役辞任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,600
監査役		大塚 静生	昭和23年12月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現みずほ銀 行)入行 平成13年4月 株式会社みずほ銀行 姫路支店長 平成13年9月 株式会社白石(現オリエンタル白石株 式会社)理事 平成14年7月 同社 執行役員 平成16年7月 同社 常務執行役員 平成20年7月 中央不動産株式会社 執行役員 営業 部長リスク管理・コンプライアンス 平成26年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計						4,035,600

- (注) 1. 取締役春井勝匡、加藤一夫及び西田宣正は社外取締役であります。
2. 監査役前田起人及び大塚静生は、社外監査役であります。
3. 平成29年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。なお補欠監査役に就任する順位は、森本徹を第1順位、三宅泰司を第2順位といたします。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森本 徹	昭和20年1月1日生	昭和38年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和52年6月 学研代理店経営 平成19年6月 有限会社オートリースゼロワン入社	3,600株
三宅 泰司	昭和17年11月1日生	昭和36年4月 三重トヨベツ株式会社入社 昭和59年5月 サン・トヨタ三宅株式会社(現株式会社サン・オート三宅)設立 同社代表取締役 平成28年4月 同社取締役会長(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

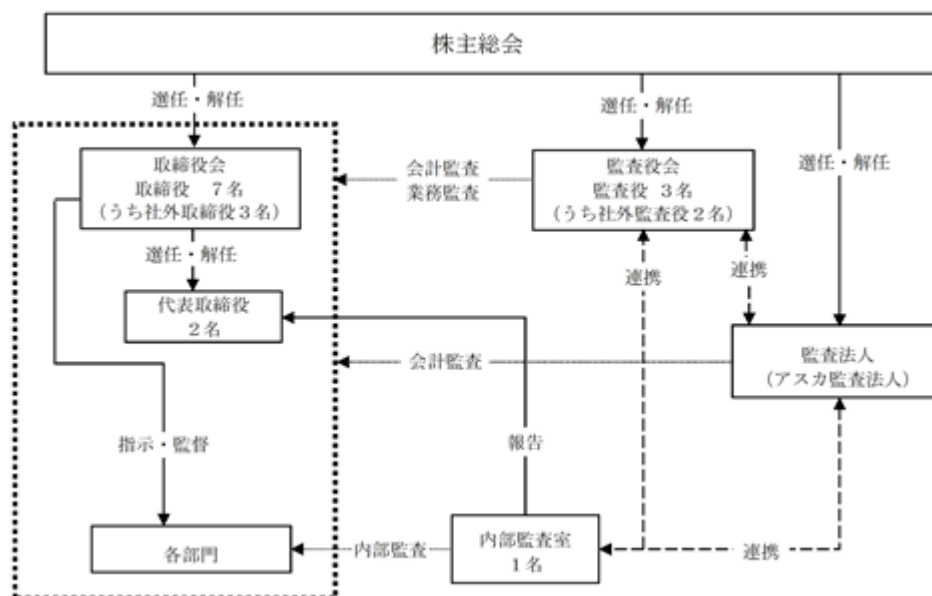
企業統治の体制

(ア)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・透明性・迅速性を高め、企業としての社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

(イ)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

提出日現在における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士、税理士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、経営の効率性、迅速性を高めることを目的として、取締役会を7名（社外取締役3名を含む）で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役7名のほか監査役3名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款及び当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議及び業務の進捗状況の確認、報告等を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役をもって監査役会を組織化しております。

以上の経営執行及び監査の体制に、内部統制による牽制機能が働くことで適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(ウ)内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役の職務執行その他会社業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システムの整備についての基本方針を定め、リスク管理、コンプライアンスの確保、取締役の職務執行並びに監査役監査の実効性の確保等に必要事項の整備を進めております。

また、内部監査室は、管理本部と連携の上、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。

これらの活動は、内部統制担当役員の代表取締役及び管理本部長へ報告し内部統制上の課題とその改善に向けての具体策を審議検討し定期的に取締役会、監査役会に報告することで牽制機能を確保しております。

(エ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査室の設置により、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

(オ)提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社に対し、適切な内部統制システムの整備を行うよう指導するとともに、当社関係会社管理規程に基づき、グループ会社における事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、当社への報告を義務付けております。また、当社内部監査室は、グループ会社における内部監査を実施又は統括し、グループ会社の業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性を検証しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 内部監査と監査役会の状況

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の監査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行います。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施することとしております。

監査役会は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務が法令、定款などに基づき適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで高い見識に立った会議運営を通じて、公平性と透明性の確保に努めております。また、各部門への業務監査も実施するとともに、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。

その他、会計監査人からの会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、内部監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

(イ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、取締役が的確な職務遂行を行っているかを管理監督しております。

内部監査室は、代表取締役社長管轄の独立機関として内部監査室を設置し、担当者1名が専従しており、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規定やコンプライアンス面から監査を行っております。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施しております。

監査役会と会計監査人は、この取締役の職務実行状況が適正な財務諸表に反映されるまでの過程において問題がないかを検討するとともに、期末において翌事業年度の監査方針、監査計画等の確認を行い、期中において会計監査の実施状況等について定期的に意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また監査役会は、取締役の職務遂行状況を管理監督するにあたり、内部監査室に対して、取締役の管掌部門に対する業務指示、社内諸規定・マニュアルに基づいて的確に業務が遂行されているか、内部統制状況の報告を要請するとともに相互の情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の役割

・社外取締役との関係

社外取締役にしましては、春井勝匡氏、加藤一夫氏、西田宜正氏の3名が就任しております。春井勝匡氏、加藤一夫氏、西田宜正氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

・社外監査役との関係

社外監査役にしましては、前田昶人氏、大塚静生氏の2名が就任しております。前田昶人氏と当社の間には同氏が連結会計年度末で、当社株式を3,600株所有しており資本関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係、その他の利害関係はありません。また、大塚静生氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役にしましては、社外からの客観的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しております。また、社外監査役にしましては、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事ができると考えて選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては、社外取締役及び社外監査役の豊富な知識・経験等がコーポレート・ガバナンスの強化に繋がるものと判断し、助言等を受けて内部監査や監査役監査に活かしております。

また、会計監査人と意見や情報の交換を行うとともに、内部監査室と連携しながら業務執行状況が適法かつ適正であるかの検証・監査を行うことで経営の監視機能を高めています。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の基準又は方針は特段定めておりませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

会計監査の状況

会計監査はアスカ監査法人に委嘱しており、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、田中大丸、石渡裕一郎であります。会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士1名、その他5名であります。

会社と会計監査人との利害関係

当社と会計監査人であるアスカ監査法人及び同法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	54,300	54,300		4
監査役 (社外監査役を除く)	4,620	4,620		1
社外役員	10,560	10,560		4

(イ) 役員ごとの役員報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

(ウ) 使用人兼務役員

使用人兼務役員がないため、記載していません。

(エ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除、取締役及び監査役との責任限定契約

(ア) 当社は、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)がその期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(イ) 当社と取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これに従い、当社と取締役及び監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(イ) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を可能とする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,510千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当する投資株式は保有しておりません。

当事業年度

該当する投資株式は保有しておりません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社11社は、BAKER TILLY HONG KONG LIMITEDに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて9,706千円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社11社は、BAKER TILLY HONG KONG LIMITEDに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて902千円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,841	2,429,573
売掛金	3,472,149	3,204,633
商品及び製品	731,943	868,412
原材料及び貯蔵品	1,067	1,004
未収入金	538,712	3,020
繰延税金資産	19,258	10,258
その他	618,169	496,576
貸倒引当金	59,076	107,776
流動資産合計	7,856,066	6,905,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,633	84,479
車両運搬具(純額)	35,162	28,441
工具、器具及び備品(純額)	6,729	10,007
土地	114,807	114,807
その他(純額)	140	-
有形固定資産合計	1,215,473	1,237,735
無形固定資産		
のれん	1,600	1,200
その他	41,353	39,227
無形固定資産合計	42,953	40,427
投資その他の資産		
投資有価証券	3,846,235	3,268,155
長期貸付金	174,608	106,895
長期営業債権	778,951	682,743
長期滞留債権	1,643,174	305,448
繰延税金資産	52,111	47,593
出資金	1,781	1,271
その他	68,409	72,528
貸倒引当金	2,575,047	1,075,486
投資その他の資産合計	990,224	409,148
固定資産合計	1,248,651	687,311
資産合計	9,104,717	7,593,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,436	50,891
短期借入金	2 2,354,665	225,000
1年内返済予定の長期借入金	2 83,467	5 351,019
未払金	1,322,497	75,906
預り金	474,684	165,097
未払法人税等	94,765	33,478
その他	338,545	217,509
流動負債合計	4,872,062	1,118,903
固定負債		
長期借入金	2 149,234	5 1,079,746
役員退職慰労引当金	20,370	25,985
退職給付に係る負債	2,384	2,657
資産除去債務	25,390	40,356
その他	84,630	106,115
固定負債合計	282,010	1,254,860
負債合計	5,154,072	2,373,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	292,781	1,209,928
株主資本合計	4,689,395	6,192,105
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,093,220	712,490
その他の包括利益累計額合計	1,093,220	712,490
新株予約権	-	600
非支配株主持分	1,831,970	1,685,946
純資産合計	3,950,645	5,219,250
負債純資産合計	9,104,717	7,593,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	25,460,047	14,808,003
売上原価	1 22,213,516	1 12,748,464
売上総利益	3,246,530	2,059,539
販売費及び一般管理費	2 1,924,108	2 1,570,390
営業利益	1,322,422	489,148
営業外収益		
受取利息	7,512	1,382
受取配当金	7	1,051
持分法による投資利益	72,073	67,646
その他	32,385	26,276
営業外収益合計	111,978	96,356
営業外費用		
支払利息	67,639	30,908
貸倒引当金繰入額	9,670	-
為替差損	5,979	14,139
債権売却損	3,465	15,281
その他	7,702	8,073
営業外費用合計	94,458	68,403
経常利益	1,339,941	517,102
特別利益		
固定資産売却益	3 78,154	3 1,847
関係会社株式売却益	-	97,777
関係会社事業損失引当金戻入額	78,930	-
その他	-	913
特別利益合計	157,085	100,538
特別損失		
固定資産除却損	4 925	4 832
固定資産売却損	-	5 26
減損損失	1,759	-
関係会社清算損	-	7,784
その他	-	902
特別損失合計	2,685	9,545
税金等調整前当期純利益	1,494,341	608,095
法人税、住民税及び事業税	154,759	89,789
法人税等調整額	6,914	10,828
法人税等合計	147,845	100,618
当期純利益	1,346,496	507,477
非支配株主に帰属する当期純利益	73,336	118,803
親会社株主に帰属する当期純利益	1,273,159	388,673

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,346,496	507,477
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,156,570	198,055
持分法適用会社に対する持分相当額	5,227	147,108
その他の包括利益合計	1,151,343	345,164
包括利益	195,152	162,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,341,739	7,943
非支配株主に係る包括利益	1,146,586	154,369

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	1,503,047	3,479,128
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,159	1,273,159
連結範囲の変動			62,893	62,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,210,266	1,210,266
当期末残高	4,816,489	165,687	292,781	4,689,395

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,024,640	1,024,640	679,709	3,824,060
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,273,159
連結範囲の変動				62,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,579	68,579	1,152,261	1,083,681
当期変動額合計	68,579	68,579	1,152,261	126,585
当期末残高	1,093,220	1,093,220	1,831,970	3,950,645

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	292,781	4,689,395
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			388,673	388,673
連結範囲の変動			875,056	875,056
持分法の適用範囲の変動			238,980	238,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,502,710	1,502,710
当期末残高	4,816,489	165,687	1,209,928	6,192,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,093,220	1,093,220	-	1,831,970	3,950,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					388,673
連結範囲の変動					875,056
持分法の適用範囲の変動					238,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380,730	380,730	600	146,024	234,105
当期変動額合計	380,730	380,730	600	146,024	1,268,604
当期末残高	712,490	712,490	600	1,685,946	5,219,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,494,341	608,095
減価償却費	37,452	35,838
貸倒引当金の増減額（は減少）	187,201	23,419
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	433	272
受取利息及び受取配当金	7,519	2,433
支払利息	67,639	30,908
為替差損益（は益）	90,037	53,611
持分法による投資損益（は益）	72,073	67,646
関係会社株式売却損益（は益）	-	97,777
関係会社事業損失引当金戻入額	78,930	-
売上債権の増減額（は増加）	1,916,971	220,930
たな卸資産の増減額（は増加）	397,408	401,305
前渡金の増減額（は増加）	191,299	19,935
未収入金の増減額（は増加）	120,073	139,468
仕入債務の増減額（は減少）	94,173	2,674
未払金の増減額（は減少）	383,946	21,895
前受金の増減額（は減少）	177,500	73,072
その他	18,483	273,507
小計	205,468	149,248
利息及び配当金の受取額	28,900	39,002
利息の支払額	60,387	38,692
法人税等の支払額	181,762	140,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,718	8,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	26,035	-
定期預金の払戻による収入	-	100,159
定期預金の預入による支出	-	11,000
関係会社株式の売却による収入	-	263,792
有形固定資産の取得による支出	15,568	32,709
有形固定資産の売却による収入	899	77,559
貸付けによる支出	-	16,619
貸付金の回収による収入	-	587
その他	33,165	25,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,869	356,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,133,143	1,505,000
長期借入れによる収入	130,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	119,420	269,235
その他	5,856	7,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,867	181,309
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,281	5,391
現金及び現金同等物の増減額	649,561	188,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,385	2,178,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	532,284	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,217,662	1,236,753

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

- ・ A.I.HOLDINGS(HONG KONG) LIMITED
 - ・ アップルオートネットワーク株式会社
- 他3社

前連結会計年度において当社が保有していた株式会社アイ・エム自販株式の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。また、連結子会社でありました東莞久宝汽車修理有限公司、CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED、CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITEDは、清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

以上より、4社減少し変更後の連結子会社の数は5社となりました。

非連結子会社の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社でありました、PT P.I.AUTOMOBILEは、清算が完了したため非連結子会社の範囲から除外しております。

以上より、1社減少し変更後の非連結子会社の数は0社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

- ・ 北京泰智諮詢有限公司
- ・ 北京艾普旧車經營有限公司
- ・ Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

前連結会計年度において当社及び当社の子会社であるA.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITEDが保有していたPRIME ON CORPORATION LIMITED(以下、POCという。)株式の全株式を譲渡し、POC及びその連結子会社3社を持分法適用の範囲から除外しております。

以上により4社減少したことにより、変更後持分法適用会社の数は3社となりました。

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・ 日本自動車買取有限責任事業組合
- ・ 杭州名朝汽車貿易有限公司

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社または関連会社でありましたPT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED、DONGGUAN BAIMAYISHE REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTDは、清算が完了したため持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の範囲から除外しております。

以上より、2社減少し変更後の持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の数は2社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

平成28年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。）

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～34年

車両運搬具 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,147千円は「債権売却損」3,465千円、「為替差損」は5,979千円、「その他」7,702千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	250,232千円	161,316千円

2.担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
定期預金	253,159千円	- 千円
合計	253,159	-

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	371,500千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	30,547	-
長期借入金	69,453	-
合計	471,500	-

3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	844,785千円	266,645千円

4.当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,570,000千円	1,180,000千円
借入実行残高	1,456,500	175,000
差引額	113,500	1,005,000

5. 財務制限条項

借入金のうち、1,274,640千円（1年内返済予定を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成33年3月31日	594,700千円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
(2)	平成33年3月31日	424,940千円	各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を0円以上に維持すること。
(3)	平成33年3月31日	255,000千円	各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を平成27年12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。

6. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
輸出為替手形割引高	73,590千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	9,377千円	2,164千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	375,811千円	356,186千円
退職給付費用	5,176	6,019
貸倒引当金繰入額	103,051	44,001
役員退職慰労引当金繰入額	24,262	5,614
乙仲料	92,045	45,003
支払手数料	94,882	45,003
広告宣伝費	35,451	37,728
運賃	322,431	191,953

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	78,081千円	- 千円
車両運搬具	72	1,847
合計	78,154	1,847

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	518千円
車両運搬具	952	249
工具、器具及び備品	-	64
合計	952	832

5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	-	26
合計	-	26

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,156,570	198,055
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5,227	4,932
組替調整額	-	142,176
持分法適用会社に対する持分相当額	5,227	147,108
その他の包括利益合計	1,151,343	345,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,461,400			12,461,400
合 計	12,461,400			12,461,400

なお、自己株式の種類及び株式数に関する事項については、該当ありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,461,400			12,461,400
合 計	12,461,400			12,461,400

なお、自己株式の種類及び株式数に関する事項については、該当ありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成28年新株予約権	普通株式		250,000		250,000	600
合 計				250,000		250,000	600

(注)平成28年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,533,841千円	2,429,573千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	355,179	62,000
現金及び現金同等物	2,178,662	2,367,573

2. 株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡したことにより、連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳並びに現金及び現金同等物の減少額の関係は次のとおりであります。

流動資産(除く現金及び現金同等物)	631,114千円
固定資産	46,680
流動負債	913,222
固定負債	82,810
純資産	186,973
差引 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	131,264

(リース取引関係)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金、未収入金及び貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については内規に基づき実施しており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,533,841	2,533,841	-
(2) 売掛金	3,472,149		
貸倒引当金(*1)	32,138		
	3,440,010	3,440,010	-
(3) 未収入金	538,712		
貸倒引当金(*1)	19,424		
	519,288	519,288	-
(4) 長期貸付金	174,608		
貸倒引当金(*1)	174,608		
	-	-	-
(5) 長期営業債権	778,951		
貸倒引当金(*1)	757,264		
	21,686	21,686	-
(6) 長期滞留債権	1,643,174		
貸倒引当金(*1)	1,643,174		
	-	-	-
資産計	6,514,826	6,514,826	
(7) 支払手形及び買掛金	203,436	203,436	-
(8) 短期借入金	2,354,665	2,354,665	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	232,701	232,950	249
負債計	2,790,802	2,791,051	249
(10) デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1) 売掛金、未収入金、長期貸付金、長期営業債権、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除していません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,429,573	2,429,573	-
(2) 売掛金	3,204,633		
貸倒引当金(*1)	103,117		
	3,101,515	3,101,515	-
(3) 未収入金	3,020		
貸倒引当金(*1)	10		
	3,010	3,010	-
(4) 長期貸付金	106,895		
貸倒引当金(*1)	90,138		
	16,591	16,591	-
(5) 長期営業債権	682,743		
貸倒引当金(*1)	682,743		
	-	-	-
(6) 長期滞留債権	305,448		
貸倒引当金(*1)	302,605		
	2,843	2,843	-
資産計	5,553,534	5,553,534	
(7) 支払手形及び買掛金	50,891	50,891	-
(8) 短期借入金	225,000	225,000	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,430,765	1,430,765	-
負債計	1,706,656	1,706,656	-
(10) デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1) 売掛金、未収入金、長期貸付金、長期営業債権、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除していません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期営業債権、(6) 長期滞留債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、連結子会社においても、同様の方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	846,235	268,155

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)
現金及び預金	2,533,841	-	-	-
売掛金	3,472,149	-	-	-
未収入金	538,712	-	-	-
長期貸付金	-	174,608	-	-
長期営業債権	-	778,951	-	-

長期滞留債権1,643,174千円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)
現金及び預金	2,429,573	-	-	-
売掛金	3,204,633	-	-	-
未収入金	3,020	-	-	-
長期貸付金	-	106,895	-	-
長期営業債権	-	682,743	-	-

長期滞留債権305,448千円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超2年以内 (単位：千円)	2年超3年以内 (単位：千円)	3年超4年以内 (単位：千円)	4年超5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
短期借入金	2,354,665	-	-	-	-	-
長期借入金	83,467	78,521	57,713	10,000	3,000	-
合 計	2,438,132	78,521	57,713	10,000	3,000	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (単位：千円)	1年超2年以内 (単位：千円)	2年超3年以内 (単位：千円)	3年超4年以内 (単位：千円)	4年超5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
短期借入金	225,000	-	-	-	-	-
長期借入金	351,019	356,573	323,277	320,472	79,424	-
合 計	576,019	356,573	323,277	320,472	79,424	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)
該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社が有する退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,951千円	2,384千円
退職給付費用	468	1,461
退職給付の支給額	35	1,188
退職給付に係る負債の期末残高	2,384	2,657

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,384千円	2,657千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,384	2,657
退職給付に係る負債	2,384千円	2,657千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,384	2,657

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	468千円	1,461千円

3.確定拠出制度

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度4,708千円、当連結会計年度4,557千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,355千円	2,584千円
繰越欠損金	703,159	667,725
減損損失	18,516	-
貸倒引当金及び貸倒損失	1,561,417	1,406,230
関係会社株式評価損	343,613	291,886
商品評価損	10,648	9,353
その他	35,837	59,733
繰延税金資産小計	2,680,547	2,437,514
評価性引当額	2,606,177	2,372,192
繰延税金資産合計	74,370	65,321
(繰延税金負債)		
資産除去債務	3,001	7,470
繰延税金負債合計	3,001	7,470
繰延税金資産の純額	71,369	57,851

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,258千円	10,258千円
固定資産 - 繰延税金資産	52,111	47,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.09%	32.56%
(調整)		
持分法による投資損益	1.05	2.28
交際費等永久に損金にされない項目	0.16	1.41
住民税均等割等	1.13	0.57
関係会社事業損失引当金の増減	7.95	-
評価性引当額の増減	19.72	10.15
繰越欠損金の控除	2.35	2.68
その他	4.58	2.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.89	16.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当連結会計年度の計算において使用している33.05%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年12月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年12月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,745,240	-	19,714,806	-	25,460,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
189,091	85	26,297	215,473

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高
TEDDY AUTO SALE CO.,LTD.	4,639,360

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,741,798	-	9,066,204	-	14,808,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
220,195	-	17,540	237,735

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
T KISHEN & CO.	4,025,813

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	陳 惠元			株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)1	690,291		

(注)1. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販は、銀行借入及び手形割引に対して株式会社アイ・エム自販代表陳惠元より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	陳 惠元			株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長		子会社役員 債務被保証	子会社株式の売却 売却代金 (注)2 売却益 (注)3 銀行借入に対する債務被保証 (注)3	39,000 38,999 690,291		
重要な元子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	POC Holdings (HK)Limited (注)4	中華人民共和国 (香港)	HKD115,000,000	投資事業		株式の売買	関連会社株式の売却 売却代金 (注)2 売却益 (注)5	HKD 25,000,000 HKD 58,777		

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引金額は、純資産価額を基準として、両者協議の上で決定したものであります。

3. 当社が保有する株式会社アイ・エム自販の株式の全てを平成28年1月22日付で売却したことにより、同社の代表取締役である陳 惠元は関連当事者に該当しなくなっております。そのため、当期首から株式売却時までの取引金額を掲載しております。

4. POC Holdings(HK)Limitedは、重要な子会社の役員 Cheung Yat Hung Altonが議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。

5. 当社グループが保有するPRIME ON CORPORATION LIMITED株式の全てを平成28年3月10日付でPOC Holdings (HK)Limitedへ売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。そのため、当期首から株式売却時までの取引金額を記載しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はPRIME ON CORPORATION LIMITED、A.I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED、雲南遠安昆星汽車維修有限公司、雲南昆星汽車銷售有限公司であり、その4社の財務諸表を合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	14,013,156
固定資産合計	424,926
流動負債合計	12,976,618
固定負債合計	147,843
純資産合計	1,313,620
売上高	25,627,376
税引前当期純損失金額	724,662
当期純損失金額	733,210

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年1月1日至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日至平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	464円04銭	1株当たり純資産額	554円08銭
1株当たり当期純利益金額	102円17銭	1株当たり当期純利益金額	31円19銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,273,159	388,673
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,273,159	388,673
普通株式の期中平均株式数(株)	12,461,400	12,461,400

(重要な後発事象)

当社は平成29年2月20日開催の取締役会において、平成29年3月24日開催の第22期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じております繰越利益剰余金の欠損を填補し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、早期復配体制の実現及び今後の機動的な資本政策を可能にするため、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金の額の減少の方法

減資すべき資本金の額

資本金の額の4,816,489,338円のうち694,835,956円を減少して、減少後の資本金の額を4,121,653,382円と致します。

3. 減少する資本金の額、減少する発行済株式数

発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金694,835,956円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。これにより繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 694,835,956円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 694,835,956円

5. 減資の日程

取締役会決議日	平成29年2月20日
定時株主総会決議日	平成29年3月24日
債権者異議申述公告日	平成29年3月27日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成29年4月27日(予定)
効力発生日	平成29年5月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,354,665	225,000	0.75	
1年内返済予定の長期借入金	83,467	351,019	1.71	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	149,234	1,079,746	1.66	平成30年1月～平成33年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,587,366	1,655,765		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	356,573	323,277	320,472	79,424

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,547,737	6,878,469	11,818,291	14,808,003
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	199,164	300,449	496,796	608,095
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	157,371	104,873	260,658	388,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.63	8.42	20.92	31.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	12.63	4.21	12.50	10.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,212,262	1,421,522
売掛金	2 3,180,729	2,975,162
商品及び製品	265,833	606,288
原材料及び貯蔵品	71	59
前渡金	36,513	49,327
前払費用	4,439	5,752
未収入金	20,757	4,184
その他	324,221	326,148
貸倒引当金	31,456	100,667
流動資産合計	5,013,372	5,287,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,786	3,969
構築物（純額）	3,740	2,982
車両運搬具（純額）	31,358	24,294
工具、器具及び備品（純額）	981	821
土地	106,907	106,907
有形固定資産合計	147,775	138,976
無形固定資産		
ソフトウェア	12,674	9,395
無形固定資産合計	12,674	9,395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,450	1,510
関係会社株式	673,621	609,496
出資金	401	401
関係会社長期貸付金	-	23,160
長期営業債権	705,285	682,743
長期滞留債権	2 3,983,869	2 3,617,279
差入保証金	7,707	7,639
その他	-	749
貸倒引当金	4,689,154	4,300,022
投資その他の資産合計	683,179	642,956
固定資産合計	843,629	791,328
資産合計	5,857,001	6,079,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370	980
短期借入金	1,580,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	30,547	351,019
未払金	62,891	26,842
未払費用	3,797	3,112
未払法人税等	4,059	11,122
前受金	139,896	106,886
預り金	281,815	80,088
関係会社事業損失引当金	-	45,456
その他	8,689	3,760
流動負債合計	2,113,066	679,270
固定負債		
長期借入金	69,453	1,079,746
退職給付引当金	2,384	2,657
資産除去債務	3,332	3,376
関係会社事業損失引当金	45,456	-
その他	10,630	26,115
固定負債合計	131,256	1,111,894
負債合計	2,244,323	1,791,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金	165,687	165,687
資本剰余金合計	165,687	165,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,369,498	694,835
利益剰余金合計	1,369,498	694,835
株主資本合計	3,612,677	4,287,340
新株予約権	-	600
純資産合計	3,612,677	4,287,940
負債純資産合計	5,857,001	6,079,105

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,682,363	9,373,223
売上原価		
商品期首たな卸高	137,724	265,833
当期商品仕入高	14,116,798	8,853,631
他勘定受入高	4,746	1,792
合計	14,259,269	9,121,258
他勘定振替高	47,894	6,260
商品期末たな卸高	263,704	604,123
商品評価損	8,553	2,164
商品売上原価	13,956,224	8,508,710
売上総利益	1,726,139	864,513
販売費及び一般管理費		
乙仲料	78,336	45,003
役員報酬	66,532	69,480
給料及び手当	53,014	47,167
退職給付費用	468	1,461
旅費及び交通費	18,938	16,646
通信費	4,670	3,498
交際費	6,766	7,967
減価償却費	13,338	16,266
運賃	211,565	158,006
賃借料	11,167	10,608
支払手数料	54,057	54,465
顧問料	62,080	58,057
貸倒引当金繰入額	71,027	48,384
その他	103,476	72,414
販売費及び一般管理費合計	755,440	609,429
営業利益	970,698	255,083
営業外収益		
受取利息	478	1,341
受取配当金	37,806	61,788
受取手数料	9,467	5,765
受取地代家賃	8,374	8,434
為替差益	-	21,135
貸倒引当金戻入額	-	294,848
その他	1,881	6,073
営業外収益合計	58,008	399,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
支払利息	15,751	29,787
貸倒引当金繰入額	19,057	-
為替差損	14,294	-
債権売却損	-	15,281
その他	5,066	2,907
営業外費用合計	44,169	47,976
経常利益	984,536	606,493
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	81,543	-
関係会社株式売却益	-	80,770
その他	-	1,251
特別利益合計	81,543	82,021
特別損失		
貸倒損失	-	1
特別損失合計	-	1
税引前当期純利益	1,066,080	688,514
法人税、住民税及び事業税	12,555	13,851
法人税等合計	12,555	13,851
当期純利益	1,053,524	674,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,816,489	165,687	165,687	2,423,023	2,423,023	2,559,153
当期変動額						
当期純利益				1,053,524	1,053,524	1,053,524
当期変動額合計	-	-	-	1,053,524	1,053,524	1,053,524
当期末残高	4,816,489	165,687	165,687	1,369,498	1,369,498	3,612,677

	純資産合計
当期首残高	2,559,153
当期変動額	
当期純利益	1,053,524
当期変動額合計	1,053,524
当期末残高	3,612,677

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,816,489	165,687	165,687	1,369,498	1,369,498	3,612,677
当期変動額						
当期純利益				674,663	674,663	674,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	674,663	674,663	674,663
当期末残高	4,816,489	165,687	165,687	694,835	694,835	4,287,340

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	3,612,677
当期変動額		
当期純利益		674,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	600
当期変動額合計	600	675,263
当期末残高	600	4,287,940

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

平成28年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～20年
構築物	10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支払時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業見直しに伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
定期預金	100,159千円	- 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	300,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	30,547	-
長期借入金	69,453	-

2. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
売掛金	54,002千円	- 千円
長期滞留債権	3,609,522	3,311,830

3. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
株式会社アイ・エム自販	412,500千円	- 千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(前事業年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	800,000千円
借入実行残高	1,250,000	-
差引	50,000	800,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	9,057千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式518,360千円、関連会社株式91,136千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式518,360千円、関連会社株式155,261千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,091千円	554千円
繰越欠損金	698,042	656,282
貸倒引当金及び貸倒損失	1,519,167	1,370,832
退職給付引当金	747	802
関係会社事業損失引当金	14,377	13,827
商品評価損	10,385	9,353
関係会社株式評価損	343,613	291,886
土地減損損失	14,725	14,189
その他	11,966	12,983
繰延税金資産小計	2,614,114	2,370,712
評価性引当額	2,614,114	2,370,712
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.09%	32.56%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	0.15	0.78
住民税均等割等	0.21	0.16
繰越欠損金の控除	9.37	7.26
評価性引当金の増減	28.16	22.90
その他	3.27	1.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.18	2.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当事業年度の計算において使用している33.05%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結注記事項「重要な後発事象」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	15,377	-	-	15,377	11,407	817	3,969
構築物	8,402	-	-	8,402	5,420	758	2,982
車両運搬具	39,502	6,260	4,039	41,723	17,428	11,457	24,294
工具、器具及び備品	10,232	260	-	10,492	9,670	420	821
土地	106,907	-	-	106,907	-	-	106,907
有形固定資産計	180,422	6,520	4,039	182,903	43,926	13,452	138,976
無形固定資産							
ソフトウェア	37,661	-	-	37,661	28,265	3,278	9,395
無形固定資産計	37,661	-	-	37,661	28,265	3,278	9,395

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,720,611	33,750	58,823	294,848	4,400,690
関係会社事業損失引当金	45,456	-	-	-	45,456

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収による取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中央区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.apple-international.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)平成28年3月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)平成28年5月16日東海財務局長に提出

(第22期第2四半期)(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月10日東海財務局長に提出

(第22期第3四半期)(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡 裕一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アップルインターナショナル株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アップルインターナショナル株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

アップルインターナショナル株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。